

## 平成24年度事業計画

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### 1. 教育情報システム、教育機器、教材・教具等の調査・研究開発に関する事業

#### (1) ICT教育利用研究開発委員会

##### (1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト

- ・「教育メディア・なび」の運営は、JAPET事務局に移管予定  
ただし、登録方法のガイドラインやシステムの改善は継続
- ・新しい活動テーマの設定  
最新技術の教育への適用についての調査研究（予定）

##### (2) 教育用ソフトウェア・コンテンツの活用に関する調査研究プロジェクト

- ・先進校だけでなく一般的な学校の普段着の授業をも含めて研修見学を実施
- ・教育センターならびに教員養成大学の講義聴講も実施し、ICT活用の教員教育の実態把握
- ・教員、指導主事、教授等へのヒアリングや意見交換を通じ、現場の課題を把握
- ・企業の製品改善に向けてフィードバックを実施

##### (3) デジタル教科書と電子黒板の活用促進プロジェクト

- ・指導者用デジタル教科書と電子黒板との連携や操作等の標準化について調査・研究
- ・「でじたる教室日記」Facebook版による情報発信や情報交換
- ・実践事例の収集と公開

#### (2) 教育の情報化調査委員会

##### (1) 国内調査部会

- ・平成23年度のアンケート調査結果の学校規模による違い等の追加分析
- ・平成23年度のアンケート調査の内容・方法の見直しと次期調査の設計

##### (2) 海外調査部会

- ・世界の国々の教育の情報化の状況を調査し、日本における教育の情報化の促進方法のヒントを得る。先進的な事例だけを対象にするのではなく、一般的な実態の把握を行う。
- ・海外・教育の情報化状況実態調査企画

##### (3) 海外・教育の情報化状況実態調査

調査地域候補：中国（北京、上海）／英国（BETT）＋アイルランド

#### (3) 教材・設備研究委員会

##### (1) 教材・設備調査研究部会

- ・教材・設備に関する調査の実施

- ・調査対象についても再検討を行う

## (2) 外国語学習システム調査研究部会

- ・CALLについての調査実施
- ・新たな活動の方向性を探る

## (4) 参与会

参与以上の会員企業により、新しい事業展開のための検討を行う。

## (5) ビジョン委員会

省庁や地方自治体に対する政策提言内容をまとめ、提言する。

## 2. 教育の情報化および情報教育の普及・推進に関する事業

### (1) 研修実施

#### (1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

- ・会員と協力してセミナー開催を促進
- ・教育委員会や教員へのメッセージ発信の場として活用

##### ①小・中・高等学校教員・教育委員会指導主事等対象セミナー(31 会場で開催予定)

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：日本電気、富士電機 ITソリューション、広島教販、ジェイアール四国コミュニケーションウェア、シャープシステムプロダクト、チエル、カシオ計算機、東日本電信電話、パナソニック電工インフォメーションシステムズ ほか

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

##### ②高等学校教員の情報処理研修会(17 会場で開催予定)

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：高等学校教職員

#### (2) 自治体や私学団体の教員研修

- ・東京都教育委員会
- ・東京私立中学高等学校協会
- など

### (2) 研究成果報告会・講演会開催（定時総会時）

JAPETの1年間の研究成果を報告

### (3) 展示会開催

- (1) IMETS フォーラム 2012 教育工学研修中央セミナー併設展示会
- (2) 東京都私立学校向け電子黒板展示会

### (4) 冊子発行

- (1) ICT教育環境整備ハンドブック 2012 (協力：日本教育情報機器)
  - ・教育委員会および全国の学校に配布
  - ・地域の教育 ICT 環境整備の普及啓発用に一層活用
  - ・内容的には、ICT 活用場面やその効果について強化
- (2) 実践事例アイデア集(財団法人日本宝くじ協会からの助成金活用)
  - ・Vol. 21 (中学校・高等学校) の作成・全国配布
  - ・教員の ICT 活用指導力の向上が目的

### (3) 会報

- ・年 4 回発行 (4 月、7 月、10 月、1 月)
- ・会員のほかに、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等(約 1200 箇所)に配布  
教育関係者へのメッセージ発信手段としても活用

### (4) JAPET 研究活動レポート

JAPET の 1 年間の研究成果を報告

### (5) ICT 教育環境についての国内アンケート調査レポート

平成 23 年度に実施したアンケート調査の分析結果を報告

### (6) 教員の ICT 活用指導力向上研修テキスト

教員研修、大学での教員養成で活用

### (5) インターネットによる情報提供

#### (1) JAPET ホームページからの情報提供

対象：教育関係者、会員、一般

- ・ JAPET の活動、動向を掲載
- ・導入・活用事例サイト (会員企業) の新設
- ・「会員企業からのお知らせ」の活性化
- ・「教育メディア・なび」の運営

Web から有償教育コンテンツの検索ができる

## (2) メールマガジンの発行

- ・ JAPETの活動、教育関連の動向についての配信サービス(毎週発行)
- ・ 教育関係者向けのものも検討

## (6) ICT活用実践者表彰

コンピュータ教育実践アイデア賞表彰

## (7) マスコミへの情報提供

- ・ PC関連誌
- ・ 一般新聞社、業界新聞社
- ・ Web情報発信者

## 3. 教育工学団体協働事業

### (1) 研究助成

- ・ 日本教育工学協会等の教育の情報化の実践団体への研究助成
- ・ 選定委員会を設置して助成先を審査

### (2) 日本教育工学協会 (JAET)

- ・ 全日本教育工学研究協議会 全国大会共催  
開催地：石川県金沢市  
開催日：平成24年11月2日～3日
- ・ 「教育の情報化」実践セミナー共催(2～3回)
- ・ 全国各地域への普及啓発、情報発信で密に関係をはかる

### (3) コンピュータ教育推進センター (CEC)

- ・ CEC成果発表会「教育の情報化」推進フォーラム後援

### (4) 日本教材備品協会 (JEMA)

- ・ 教材についての共同調査
- ・ 教材整備台帳の共同制作

### (5) 教育工学研究協議会 (才能開発教育研究財団)

- ・ IMETSフォーラム共催

### (6) 全国公立小中学校事務職員研究会

- ・ 教材についての共同調査
- ・ 学校財務ウィークへの協賛

(7) 全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

校務情報化に関する標準データ形式の普及推進

(8) デジタル教科書教材協議会 (DiTT)

今後の教育の情報化およびデジタル教科書のあり方についての討議

(9) 国や自治体に対する共同要望活動

上記関連団体と共同で実施

(10) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力 (予定)

①平成24年度ICTプロフィシエンシー検定試験 (P検) の後援・協力

主催：パソコン検定協会

期日：平成24年4月1日～平成25年3月31日

②第3回 教育ITソリューションEXPOの後援

主催：リード エグジビション ジャパン(株)

期日：平成24年5月16日～18日

会場：東京ビッグサイト

③学びのイノベーション&セキュリティフェア2012の後援

主催：教育ネットワーク情報セキュリティ推進委員会 (ISEN)

期日：平成24年5月25日～26日

会場：東京会場 東京コンファレンスセンター・有明

大阪会場 梅田センタービル

④第8回IPA情報セキュリティ標語・ポスター・4コマ漫画コンクール2012の後援

主催：独立行政法人情報処理推進機構

期日：平成24年6月1日～11月30日

⑤ New Education Expo 2012 の後援・協力

主催：New Education Expo 実行委員会

会場・期日：東京会場 平成24年6月7日～9日

東京ファッションタウンビル

サテライト会場 (札幌、帯広、福岡)

大阪会場 平成24年6月22日～23日

大阪マーチャンダイズ・マート

⑥宇宙展の共催

主催：電子開発学園九州

会場・期日：新潟情報専門学校	平成 24 年 8 月 4 日～ 5 日
名古屋情報メディア専門学校	平成 24 年 8 月 11 日～12 日
北海道情報専門学校	平成 24 年 8 月 18 日～19 日
広島情報専門学校	平成 24 年 8 月 25 日～26 日

⑦教育システム情報学会第 37 回全国大会の協賛

主催：教育システム情報学会

期日：平成 24 年 8 月 22 日～24 日

会場：千葉工業大学 芝園キャンパス

⑧NHK文化祭 2012 への協力

主催：日本放送協会

期日：11 月上旬（予定）

会場：NHK放送センター（予定）

ほか

#### 4. 会員情報交流事業

(1) 教育の情報化セミナー（JAPET 交流会）開催

- ・会員向けに最新の情報提供を行うとともに会員間の交流をはかる
- ・年 4 回の開催予定（6 月、9 月、12 月、2 月）

#### 5. 受託事業

(1) 文部科学省等、省庁からの委託事業

たとえば、「情報教育の推進に関する調査研究」

(2) 自治体からの受託事業

- ・東京都 ICT 学習指導推進者養成研修
- ・三鷹市教育用 ICT 整備計画支援、など

(3) その他団体からの受託事業